

教育活動

【臨床環境学研究(ORT)】学外実習を三重県鳥羽市で実施

「臨床環境学研修(ORT: Onsite Research Training)」の学外実習が6月8日(木)～10日(土)に三重県鳥羽市で実施されました。ORTとは、地域の持続可能性に関わる問題を学生が自主的に見つけ、現地の現状把握(=診断)と解決方法の提案(=処方)を行う実習です。今年度は4年ぶりに実施し、博士後期課程学生5名と教職員8名が参加しました。



ごみ問題の説明を聞き、実際にマイクロプラスチックを探しました(奈佐の浜)

鳥羽市は市域全体が伊勢志摩国立公園に指定されており、観光や漁業が盛んな海洋観光都市です。今回の訪問では、鳥羽市の歴史や抱える課題、総合計画などのお話を聞きました。また、漁業と観光などの産業や自然環境の現場見学および行政や地域で活動されている方々から聞き取り調査を行いました。現地で実際に海産物の養殖場、ゴミ問題の現場、エコツーリズムの現場および旧校舎の建物を見学し、より深く地域の課題を理解することができました。地域で活動されている方や地域おこし協力隊や役場関係者からのお話を聞き、より持続可能な街づくりの重要性を感じ、今後の研究テーマ設定のため、有力な情報とヒントを得ることができました。



中村市長(右から3番目)と一緒に



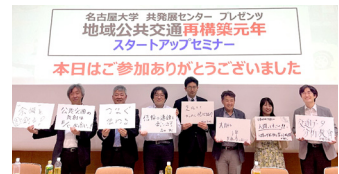
鳥羽市の歴史を聞きながら鳥羽1丁目を散策しました

イベント

【開催報告】地域公共交通再構築元年スタートアップセミナー

5月19日(金)、共発展センター主催で「地域公共交通再構築元年スタートアップセミナー」を開催し、対面で96名、オンラインで556名に参加いただきました。本年秋に改正される国の「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」(以下、地域交通法)の検討に関わった当センターの加藤博和教授が企画し、同じく検討メンバーの中村文彦氏(東京大学大学院特任教授)、神田佑亮氏(呉工業高等専門学校教授)、吉田樹氏(福島大学准教授)、板谷和也氏(流通経済大学教授)、検討の事務局長を担った倉石誠司氏(国土交通省総合政策局地域交通課長<当時>)、さらに水谷香織氏(名古屋学院大学准教授)と伊藤昌毅氏(東京大学大学院准教授)を招き、危機的な状況にある地域公共交通の再構築を加速するため、公共交通の現状とあるべき姿、その実現のために必要な方策、改正法の活用について議論を展開しました。

本セミナーは「無機質な法律に込めたアツい思いを聴いてくれ!」をテーマに、加藤教授の趣旨説明から始まり、倉石氏より「地域交通法改正の要点」、中村氏より「改正地域交通法の全体コンセプトへの思い」、吉田氏より「地域交通の再構築」、板谷氏より「ローカル鉄道の再構築」、神田氏より「共創」、水谷氏より「合意形成」、伊藤氏より「交通DX」について話題提供いただきました。セミナー後半のフリートークでは、地域公共交通プロデューサーの人材不足をどう解決するか、どうしたら楽しく将来の地域公共交通をみんなで創ることができるかなど、今後の公共交通再構築の方向性を議論しました。最後は登壇者の皆さんに、今後の地域公共交通への期待と抱負を「地域公共交通再構築宣言」として発表していただきました。



詳細は、下記のウェブサイトをご覧ください。

https://www.urban.env.nagoya-u.ac.jp/strategy/archive/pt_startup/index.html



ニュース

【世界首長誓約/日本】誓約自治体45に!「バッジ」交付式開催

「世界首長誓約/日本」の誓約自治体は2023年7月末で45になりました。6月22日にみよし市(愛知県)の小山祐市長、7月6日に津島市(愛知県)の日比一昭市長と、東浦町(愛知県)の神谷明彦町長が、誓約書に署名しました。7月6日に名古屋大学で開催した誓約式には、東海国立大学機構の松尾機構長も出席しました。

「世界首長誓約/日本」に署名した自治体は、少なくとも2年ごとに進捗状況を報告します。そのデータはブリュッセルにある世界事務局に報告され、進捗段階に応じた「バッジ」が交付されます。緩和バッジと適応バッジはそれぞれ3段階あり、全て実施すると「コンプライアントバッジ」が授与されます。7月6日のイベントでは、2022年にモニタリング報告を提出した28自治体のうち、新たにコンプライアントバッジを取得した11自治体(与謝野町、豊田市、富山市、三島市、加西市、岡山市、宇佐市、新潟市、豊中市、松本市、小布施町(順不同))へのバッジ交付セレモニーを対面とオンラインで行いました。



- | | | |
|------|-----|-----|
| 東京都 | 横浜市 | 広島市 |
| 北九州市 | 五島市 | 豊橋市 |
| 加賀市 | 京都市 | 所沢市 |
| 木更津市 | 富山市 | 豊中市 |
| 与謝野町 | 三島市 | 岡山市 |
| 加西市 | 松本市 | 岡山市 |
| 小布施町 | 宇佐市 | 新潟市 |



「コンプライアントバッジ」の交付式



みよし市、津島市、東浦町の誓約式

これまでにコンプライアントバッジを取得した自治体は21(昨年取得した10自治体:東京都、京都市、豊橋市、横浜市、広島市、北九州市、五島市、加賀市、所沢市、木更津市(順不同))になりました。これは、誓約自治体が確実に取組みを進めている証で、海外からも高く評価されています。

交付式の後は、バッジを取得した自治体の実践状況のリレー報告を行いました。豊田市、岡山市、与謝野町、新潟市、豊橋市、岡崎市が緩和策と適応策の主な取組みをプレゼンし、情報共有しました。大変有意義な機会となり、当日は会場とオンラインで合わせて113名の参加がありました。

「世界首長誓約/日本」の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<https://covenantofmayors-japan.jp/>



【世界首長誓約/日本】誓約自治体首長と若者との対話—円卓会議を開催

6月7日、駐日欧州連合代表部(東京都港区)のヨーロッパハウスホールにおいて、欧州連合代表部のジャン=エリック・バケ大使の参加のもと、自治体の首長と若者による円卓会議を開催しました。会議には、「世界首長誓約/日本」に署名している自治体首長8名(北海道余市町、北海道二セコ町、宮城県富谷市、埼玉県所沢市、岐阜県山県市、京都府与謝野町、大分県宇佐市、宮崎県串間市)、若者団体等から8名のスピーカー(G7/G20 Youth Japan, Climate Youth Japan, チェンジ・アワー・ネクスト・ディケイド、持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム、環境活動家、名古屋大学院生)及び駐日欧州連合代表部、環境省、各団体関係者が参加しました。

円卓会議の目的は、気候変動や持続可能性に関する政策と具体的な行動について、自治体の首長たちと若者及び若者団体の代表者たちの間で対話を行うことでした。気候政策は、地域レベルで、意思決定プロセスのあらゆる段階において、将来世代である若者が関与する必要があります。セッション1では「モビリティとエネルギー移行」をセッション2は「普及啓発、気候変動の適応と生物多様性」をテーマとしました。



円卓会議に参加した誓約自治体首長と若者団体や学生のみなさん



誓約自治体首長と若者団体代表者たちの円卓会議



「Session 2 アドボカシー活動、適応と生物多様性」の議論の記録

「どのような方法が若者の意味ある参画になるのか?」「気候変動の影響の不平等を考慮すると、自治体はどのように影響を受けやすい

人々への支援ができるのか?」「気候変動と生物多様性の取組みを両立すべき。」など、若者からそれぞれの活動を背景にした質問や意見が投げかけられました。一方、首長たちからは、それぞれの自治体で気候変動の影響や生物多様性の課題を踏まえた多様な取組みをすでに展開していることが紹介され、また、直面する課題も共有されました。

初めての円卓会議は、参加者相互に理解を深めるきっかけとなっただけでなく、地域から変革を起こせることが再認識されました。今後こうした機会を企画していきたいと思ひます。

「世界首長誓約/日本」の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<https://covenantofmayors-japan.jp/>



社会と連携する私の研究・教育

環境学研究科 持続的共発展教育研究センター 研究員 MARJAN, KHALEGI

こんにちは、私はマルジャンと申します。イランのテヘラン出身で、2018年4月より日本に住んでいます。現在名古屋大学 環境学研究科 持続的共発展教育研究センターで研究者として活動し、世界首長誓約/日本(GCoM)の事務局で地域コーディネーターを務めています。博士課程では、日本の地方部と郊外部における子供たちの通学以外で日常的な移動について研究し、愛知県、三重県、長野県の自治体と緊密な連携を築くことができました。

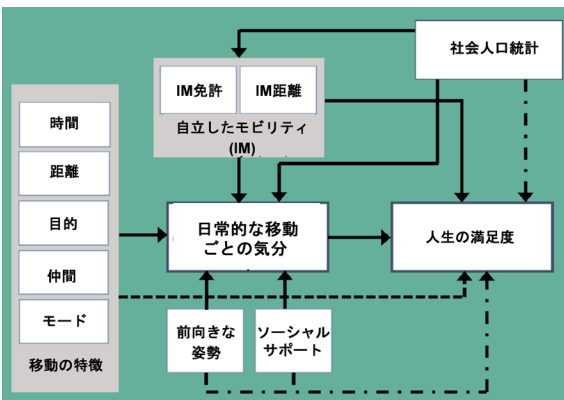
研究者としての私の使命は、学术界と実践の間の溝を埋め、過小評価されているグループに力を与えることです。私の最近の論文(図を参照)では、さまざまな交通手段を利用しているときの子供たちの日常的な移動と感情、そして子供たちの生活満足度の関連性を調査しました。結果に基づいて、より包括的な政策立案のための推奨事項も提供します。



Marjan, KHALEGI (マルジャン カレギ)

私の仕事は効果的なコミュニケーションとネットワーク構築に関わっています。最近、東京で欧州連合代表部と協力し、GCoMの首長と若者団体の対話を成功させました。欧州連合の大使や日本の環境省の代表も参加しました。私はセッションのモデレーターを務め、移動とエネルギー転換、適応、アドボカシー活動、生物多様性という重要なテーマに焦点を当て、若者団体の取り組みや都市の努力、前進するための方針について議論しました。

希望として、このような関係者たちとの絆を一層深め、共同で革新的な解決策を創出することです。私の関心は依然としてモビリティに対するものですが、過去の経験を通じて新たな視点でこれを見ることができるようになりました。人々の目標は、常に進化し、変化に対して開かれていくことです。それこそが私たちがより良い未来を創り出す方法なのです。



子供たちの日常的な移動と幸福の関係を探るために提案された概念モデル(実線は直接効果、破線は間接効果、破線と点線は直接効果と間接効果の両方)(Khaleghi, Marjan, & Kato, Hirokazu (2023), Children's non-school trips, travel-related subjective well-being, and life satisfaction: Evidence from young adolescents in rural Japan. Transportation Research Part A: Policy and Practice, 169, 103591. <https://doi.org/10.1016/j.tra.2023.103591>)

編集後記

本号では、昨年度のORT報告会、今年度の統合環境学特別コース説明会など様々なイベントの報告記事を掲載しております。また、今年度はORTのスタディツアー(6月8~10日)など様々なイベントを復活するので、その開催情報もみなさまにお伝えしていきます。共発展センターの活動を引き続きご支援頂きますようお願いいたします。

名古屋大学



大学院環境学研究科附属 持続的共発展教育研究センター

共発展センター・ニュースレター 編集部

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 事務局

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学環境総合館421号室

電話/FAX : 052-747-6547

E-mail : cesfirm@ercscd.env.nagoya-u.ac.jp

